

第1章:社会資本整備をめぐる状況の変化と基本戦略の深化 <概要>

1. 社会資本整備が直面する4つの構造的課題

- (1) 加速するインフラ老朽化
- (2) 脆弱国土(切迫する巨大地震、激甚化する気象災害)
- (3) 人口減少に伴う地方の疲弊
- (4) 激化する国際競争

国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定)を踏まえ、その実現に向けて社会資本整備を計画的に実施

2. 持続可能な社会資本整備に向けた基本方針

社会資本のストック効果の最大化を目指した戦略的インフラマネジメントへ

社会資本のストック効果を最大限に発揮するためのマネジメントを徹底

①集約・再編を含めた既存施設の戦略的メンテナンス

- ・メンテナンスサイクルの構築による老朽化インフラの安全性の確保
- ・中長期的にトータルコストを縮減・平準化(集約化等による規模の適正化を含む)
- ・メンテナンス産業の競争力強化

②既存施設の有効活用(賢く使う取組)

- ・既存施設の機能の最大化(例:羽田空港における飛行経路見直しによる空港処理能力拡大等)
- ・既存施設の機能の強化・高度化(例:公営住宅における集約等に伴う福祉施設の設置等)
- ・既存施設の多機能化(例:下水処理場の上部空間を活用した発電施設の整備等)

③社会資本の目的・役割に応じた選択と集中の徹底(優先度や時間軸を考慮)

安全安心インフラ

南海トラフ・首都直下地震や局地化・集中化・激甚化している雨の降り方への対応等、ハード・ソフトの取組を総動員し、**人命と財産を守る事業に重点化**

生活インフラ

地域生活サービスの持続的・効率的な提供を確保し、**生活の質の向上を図る事業に重点化**

成長インフラ

国際戦略による競争力強化、民間事業者等との連携強化を通じ、**生産拡大効果を高める事業に重点化**

時間軸の明確化

・中長期的(おおむね10~20年)を目指す姿、計画期間中(H32(2020)年度まで)に進める重点施策と実現すべき数値目標等を策定

経済再生と財政健全化

・2017年度の消費増税前後を含め、2020年、そしてそれ以降への安定成長を支え、経済再生と財政健全化に貢献

PPP/PFIの積極活用

社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等

- 地域の守り手である現場の担い手・技能人材の安定的な確保・育成
- 現場の生産性向上による構造改革
- 公共工事の品質確保と担い手確保に向けた発注者による取組の推進
- 社会資本整備に関わる多様な人材の確保・育成(メンテナンス、PPP/PFI等を担う人材)

安定的・持続的な公共投資の見通しの必要性

- 過去の公共投資の急激な増減は、様々な弊害(不適格業者の参入やダンピングの多発、人材の離職等)をもたらしてきた
- メンテナンスを含めた社会資本整備を計画的かつ着実に実施し、担い手を安定的に確保・育成するため、持続的な経済成長を支えられるよう、経済規模に見合う公共投資を安定的・持続的に確保することが必要

第2章:社会資本整備の目指す姿と計画期間における重点目標、事業の概要

- 4つの重点目標と13の政策パッケージ、それぞれにKPIを設定
- 政策パッケージごとに、現状と課題、中長期的な目指す姿、計画期間における重点施策、KPIを体系化

重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

メンテナンスの構築と着実な実行により、規模の適正化を図りつつ機能の高度化を実現
○個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【各施設分野において100%を目指す】

1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

メンテナンスに係る技術者の確保・育成や新技術の開発・導入の推進
○現場実証により評価された新技術数【H26:70件→H30:200件】

重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

南海トラフ地震・首都直下地震等への重点的な対応
○公共土木施設等の耐震化率等【(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率)H25:75%→H32:81% など】
○地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【H26:4,547ha→H32:おおむね解消】
○市街地等の幹線道路の無電柱化率【H26:16%→H32:20%】
○南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率及び水門・樋門等の耐震化率【(河川堤防)H26:約37%→H32:約75%、(海岸堤防等)H26:約39%→H32:約69%、(水門・樋門等)H26:約32%→H32:約77%】
○最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:0%→H32:100%】

2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

頻発・激甚化する水害・土砂災害への対応の強化
○人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率【(河川整備率・国管理)H26:約71%→H32:約76%、(県管理)H26:約55%→H32:約60%、(下水道)H26:約56%→H32:約62%】
○最大クラスの洪水・内水、津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:-→H32:100%】
○最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数【H26:0→H32:約900】
○要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率【H26:約37%→H32:約41%】
○土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数【(公表)H26:約42万区域→H31:約65万区域、(指定)H26:約40万区域→H32:約63万区域】

2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

TEC-FORGEの充実・強化やタイムライン[※]の導入促進 ※関係者が事前にとるべき防災行動を時系列で整理したもの
○TEC-FORGEと連携し訓練を実施した都道府県数【H26:17都道府県→H32:47都道府県】
○国管理河川におけるタイムラインの策定数【H26:148市区町村→H32:730市区町村】
○国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合【H26:36%→H28:100%】

2-4 陸・海・空の交通安全の確保

道路、鉄道、海上、航空における交通事故の抑止
○道路交通における死傷事故の抑止【(信号機の改良等による死傷事故の抑止件数)H32年度までに約27,000件/年抑止など】
○ホームドアの整備駅数【H25:583駅→H32:800駅】

重点目標3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワークの形成等
○立地適正化計画を作成する市町村数【H32年:150市町村】
○公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合【(地方都市圏)H26年:38.6%→H32年:41.6% など】
○持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定率【H26:約2%→H32:100%】
○道路による都市間速達性の確保率【H25:49%→H32:約55%】
○高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合【H25:19%→H32:25%】

3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)

高齢者、障害者や子育て世代等が安心して生活・移動できる環境の実現
○公共施設等のバリアフリー化率等【(特定道路)H25:83%→H32:100% など】

3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

地域の個性を高める景観形成やグリーンインフラの取組推進
○景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)【H26:458団体→H32:約700団体】
○都市域における水と緑の公的空間確保量【H24:12.8㎡/人→H32:14.1㎡/人】
○污水处理人口普及率【H25:約89%→H32:約96%】

3-4 地球温暖化対策等の推進

温室効果ガス排出量の削減等「緩和策^{※1}」と、地球温暖化による様々な影響に対処する「適応策^{※2}」の推進
※1 都市緑化、建築物へのLED導入、モーターの外等 ※2 水害・土砂災害対策等
○都市緑化等による温室効果ガス吸収量【H25:約111万t-CO₂/年→H32:約119万t-CO₂/年】
○下水汚泥エネルギー化率【H25:約15%→H32:約30%】

重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

4-1 大都市圏の国際競争力の強化

世界に伍する都市環境の形成や国際空港・港湾の機能強化
○特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の完了数【H26:8→H32:46】
○三大都市圏環状道路整備率【H26:68%→H32:約80%】
○首都圏空港の国際線就航都市数【H25年:88都市→H32年:アジア主要空港並み】
○国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数【(北米航路)H30:デューク寄港を維持・拡大 など】

4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

企業の地方移転を含む民間投資の誘発に資する交通ネットワークの強化等の社会資本の重点的整備
○道路による都市間速達性の確保率【H25:49%→H32:約55%】
○海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)【(国内)H32:約3%、(国際)H32:約5%】
○全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数【H26年:41.6万人→H32年:100万人】
○水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合【H26:25%→H32:50%】
○民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI 地域プラットフォームの形成数【H26:0→H32:8】

4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開

官民連携による交通・都市開発関連のインフラシステムの海外展開の推進
○我が国企業のインフラシステム関連海外受注高【(建設業)H22年:1兆円→H32年:2兆円 など】

※KPIIに関する【】内の表記について、「年」と記載あるものは「暦年」であり、それ以外は「年度」である。

第3章:計画の実効性を確保する方策

多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施 / 政策間連携、国と地方公共団体の連携の強化 / 社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保 / 社会資本整備に関する情報基盤の強化 / 効果的・効率的な社会資本整備のための技術研究開発の推進 / 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定 / 重点計画のフォローアップ

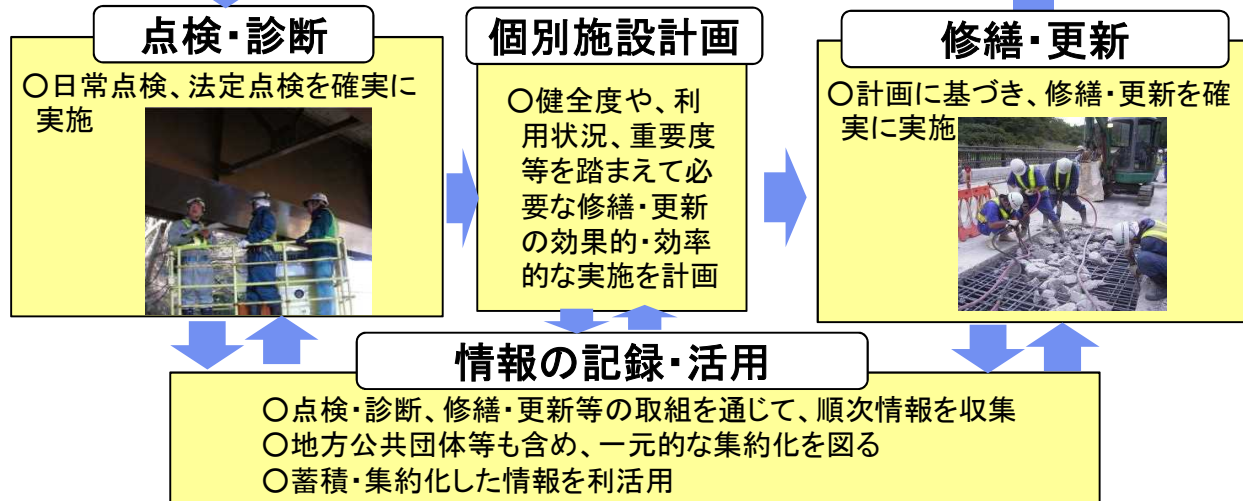
1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

メンテナンスサイクルの構築と着実な実行により、規模の適正化を図りつつ機能の高度化を実現

■メンテナンスサイクルの構築

個別施設計画を核として、点検・診断、修繕・更新、情報の記録・活用といったメンテナンスサイクルを構築

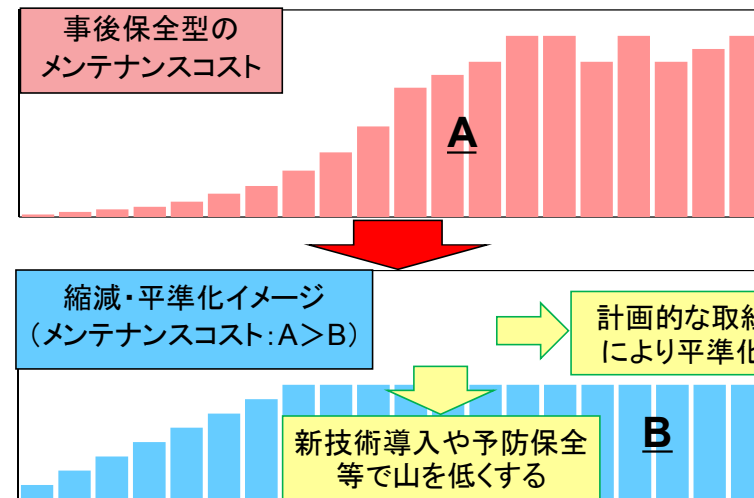
H28年度までに長寿命化行動計画策定
H32年度までに個別施設計画策定



○個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【各施設分野において100%を目指す】

■メンテナンスコストの縮減・平準化

<縮減・平準化イメージ>



1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力強化

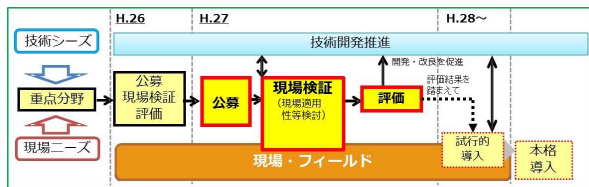
メンテナンスに係る技術者の確保・育成や新技術の開発・導入の推進

■次世代社会インフラ用ロボットの開発・現場検証の実施(重点3分野: 橋梁、トンネル、水中)

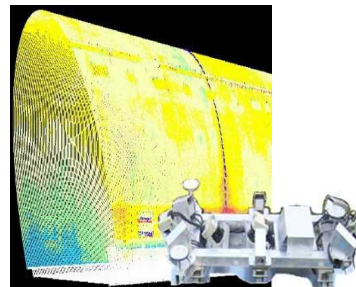
▼従来点検の様子



▼施策のフロー



▼先進的点検ロボットの例



高精度MMSレーザを用いた
コンクリート構造物3次元計測技術

インフラメンテナンス国民会議(仮称)の設置等により、センサー、ロボット、非破壊検査等の技術研究開発や異業種からの新規参入促進

○現場実証により評価された新技術数【H26: 70件→H30: 200件】

■維持管理に関する研修実施等による技術力向上



■「道路メンテナンス会議」による地方公共団体への支援事例



■国、研究機関等による技術的支援



2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減 南海トラフ地震、首都直下地震等への重点的な対応

■公共土木施設の耐震化の推進

緊急輸送道路上の橋梁や主要鉄道路線等の耐震化



■津波対策の推進

海岸堤防等の整備(計画高までの整備と耐震化)や水門等の自動化・遠隔操作化を推進



改良前



和歌山下津港海岸

沼津港海岸



監視操作卓

■密集市街地の改善整備

地震時等に著しく危険な密集市街地約4,500haをおおむね解消



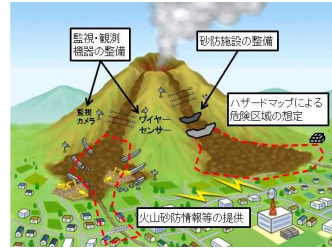
■無電柱化の推進



<電柱の倒壊による道路閉塞>

■陸海空のネットワークの代替性・多重性の確保

■大規模噴火に対するハード・ソフトの両面からの推進



2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減 頻発・激甚化する水害・土砂災害への対応の強化

■水害対策の推進【河川堤防の整備】

発生頻度の高い降雨等に対する堤防等の整備推進



阿武隈川

■土砂災害対策の推進

危険区域の明示や警戒避難体制の確立等のソフトと一体となったハード対策の推進



土石流発生前



土石流発生後

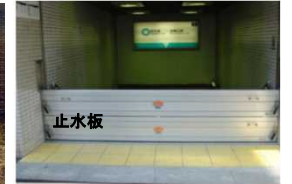
平成26年8月豪雨でも機能を発揮(広島市大町地区)

■地下街の浸水対策の推進

改正水防法による浸水防止対策の強化



地下鉄の浸水(H15.7博多駅)



止水板

■下水道による都市浸水対策の推進

改正下水道法による民間とも連携した下水道による浸水対策の強化



下水道による雨水貯留管の整備(名古屋市)

- 公共土木施設等の耐震化率等【(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率)H25:75%→H32:81% など】
- 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【H26:4,547ha→H32:おおむね解消】
- 市街地等の幹線道路の無電柱化率【H26:16%→H32:20%】
- 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率及び水門・樋門等の耐震化率【(河川堤防)H26:約37%→H32:約75%、(海岸堤防等)H26:約39%→H32:約69%、(水門・樋門等)H26:約32%→H32:約77%】
- 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:0%→H32:100%】

- 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率【(河川整備率・国管理)H26:約71%→H32:約76%、(県管理)H26:約55%→H32:約60%、(下水道)H26:約56%→H32:約62%】
- 最大クラスの洪水・内水、津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:→H32:100%】
- 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数【H26:0→H32:約900】
- 要配慮者利用施設、防災拠点等を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率【H26:約37%→H32:約41%】
- 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数【(公表)H26:約42万区域→H31:約65万区域、(指定)H26:約40万区域→H32:約63万区域】

2-3 災害発生時のリスク低減のための危機管理対策の強化 TEC-FORCEの充実・強化やタイムライン※1の導入促進

■TEC-FORCEによる被災調査等の技術支援



広島土砂災害における被災調査

■タイムラインを活用した防災行動の推進



タイムラインの活用イメージ

■事業継続計画(BCP)の策定



港湾関係者からなる協議会

- TEC-FORCEと連携した訓練を実施した都道府県数【H26:17都道府県→H32:47都道府県】
- 国管理河川におけるタイムラインの策定数【H26:148市区町村→H32:730市区町村】
- 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合【H26:36%→H28:100%】

※1 関係者が事前にとるべき防災行動を時系列で整理したもの

2-4 陸・海・空の交通安全の確保 道路・鉄道・海上・航空における交通事故の抑止

■信号機等の改良による事故の抑止

信号灯器のLED化、信号交差点の歩車分離化、信号機の多現示化等の推進



- 道路交通における死傷事故の抑止
- ・信号機の改良等による死傷事故の抑止件数【H32年度までに約27,000件/年抑止】
- ・生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率【H32:H26年比約3割抑止】
- ホームドアの整備駅数【H25:583駅→H32:800駅】

※2 車の速度抑制対策として、道路を凸型の路面とし、事前にこれを見たドライバーがスピードを落とすことを狙ったもの

■船舶航行の安全確保



■ホームドアの整備



3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワークの形成等

■コンパクトな集積拠点の形成と連携による経済・生活圏の形成

コンパクトシティの形成を目指す市町村への支援強化

コンパクトなまちづくり

生活サービスの誘導

医療・福祉・商業等の都市機能を集約することにより、各種サービスを効率的に提供

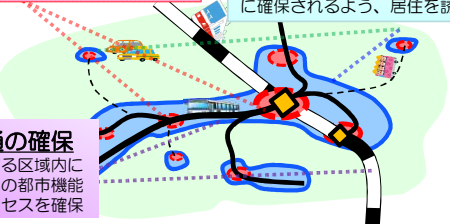
地域公共交通の再編

居住の誘導

人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導

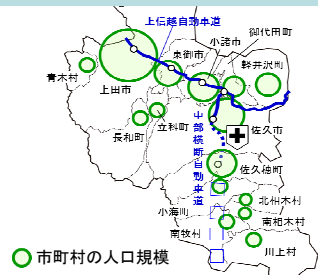
公共交通の確保

居住を誘導する区域内に居住する人々の都市機能への交通アクセスを確保



■道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保

道路ネットワークにより緊急医療体制等を構築



佐久総合病院

【第三次救急医療施設】

※地域唯一の救急救命センター

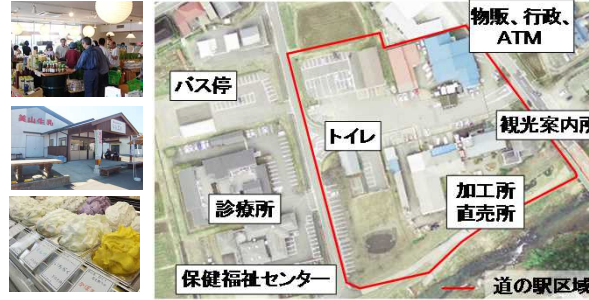


圏域人口 **41万人** をカバー

※人口は2014年（平成26年）現在

- 立地適正化計画を作成する市町村数【H32: 150市町村】
- 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合【(地方都市圏) H26: 38.6%→H32: 41.6% など】
- 持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定率【H26: 約2%→H32: 100%】
- 道路による都市間連通性の確保率【H25: 49%→H32: 約55%】
- 高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合【H25: 19%→H32: 25%】

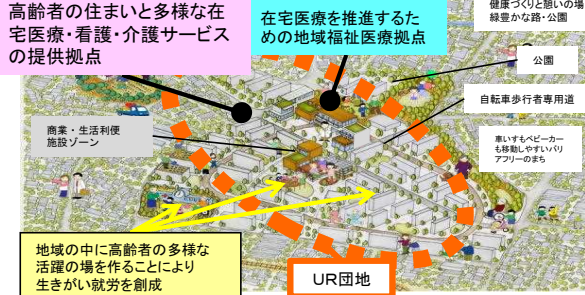
■道の駅等の活用による拠点の形成



「美山ふれあい広場」(京都府南丹市)

■スマートウェルネス住宅の展開、公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化

【医療福祉拠点の形成のイメージ】



高齢者の住まいと多様な在宅医療・看護・介護サービスの提供拠点

UR団地

柏市豊四季台団地における事例

地域の中に高齢者の多様な活躍の場を作ることにより生きがい・就労を創成

在宅医療を推進するための地域福祉医療拠点

健康づくりと憩いの場 緑豊かな路・公園

商業・生活利便施設ゾーン

自転歩行者専用道

車いすもベビーカーも移動しやすいアプリのまち

3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進) 高齢者、障害者や子育て世代等が安心して生活・移動できる環境の実現

■オリンピックも見据えた公共施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

平均的利用者3千人/日以上
の旅客施設や、多数の高齢者や障害者等が徒歩で移動する経路(特定道路)等のバリアフリー化の重点整備



歩行空間



心のバリアフリー
(車いすサポート体験等)

- 公共施設等のバリアフリー化率等【(特定道路)H25: 83%→H32: 100% など】

3-4 地球温暖化対策等の推進 温室効果ガス排出量の削減等「緩和策」と、地球温暖化による様々な影響に対処する「適応策の推進」

■都市緑化の推進



なんばパークス(大阪市)

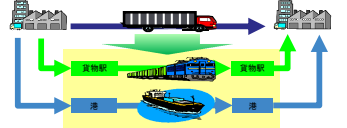
■下水における再生可能エネルギー活用



メタンガスを市バスへ供給

■モーダルシフトの推進

トラック輸送から、よりCO₂排出量の少ない鉄道輸送・内航海運輸送に輸送手段を変更



- 都市緑化等による温室効果ガス吸収量【H25: 約111万t-CO₂/年→H32: 約119万t-CO₂/年】
- 下水汚泥エネルギー化率【H25: 約15%→H32: 約30%】

3-3 美しい景観・良好な環境の形成と 健全な水循環の維持又は回復 地域の個性を高める景観形成とグリーンインフラの取組推進

■良好な景観・環境の形成

地域の特性にふさわしい良好な景観形成等を推進



神門通り(島根県出雲市)



大手門通り(滋賀県長浜市)

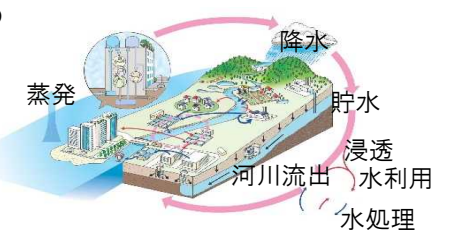
■自然環境の保全・再生・創出・管理(都市における水と緑の確保等)



座間谷戸山公園(神奈川県座間市)

「グリーンインフラ」の取組の推進(多自然川づくり、緑の防潮堤、延焼防止等の機能を有する公園緑地の整備等)

■健全な水循環の維持又は回復



- 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)【H26: 458団体→H32: 約700団体】
- 都市域における水と緑の公的空間確保量【H24: 12.8m²/人→H32: 14.1m²/人】
- 污水处理人口普及率【H25: 約89%→H32: 約96%】

4-1 大都市圏の国際競争力の強化

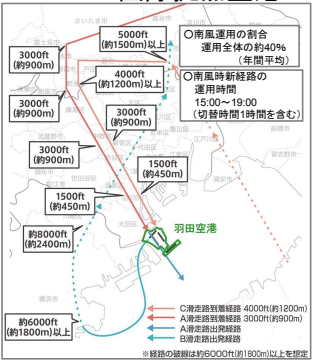
世界に伍する都市環境の形成や国際空港・港湾の機能強化

■大都市の国際競争力強化のための基盤整備

・国際都市にふさわしいビジネス・生活環境の整備



■国際拠点空港の機能強化



- ・関西空港・伊丹空港におけるH27年度中のコンセッションの実現
- ・中部国際空港のエプロン整備をH28年度末の供用開始に向け実施

- 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数【H26: 8→H32: 46】
- 三大都市圏環状道路整備率【H26: 68%→H32: 約80%】
- 首都圏空港の国際線航都市数【H25: 88都市→H32: アジア主要空港並み】
- 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数【(北米航路)H30: デイリー寄港を維持・拡大 など】

4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開

官民連携による交通・都市開発関連のインフラシステム海外展開の推進

■質の高いインフラシステムの海外展開

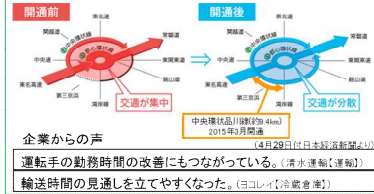
(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)を活用した企業支援等

- 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高【(建設業)H22: 1兆円→H32: 2兆円 など】

■効率的な物流ネットワークの強化 (三大都市圏環状道路の整備等)

【首都高速中央環状線的全線開通】

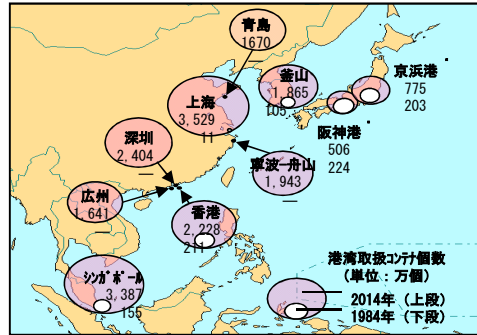
- 首都高速中央環状線約47kmが全線開通 (2015年3月に大井JCT・大橋JCT間約9.4kmが開通)
- ・中央環状線内側の交通量は約5%減少
- ・中央環状線内側の渋滞は約5割減少



■国際コンテナ戦略港湾の機能強化

- ・京浜港、阪神港におけるコンテナ船大型化に対応した大水深コンテナターミナルの整備など、「集貨」「創貨」「競争力強化」を推進

アジア主要港のコンテナ取扱個数



4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

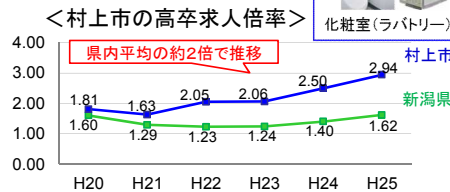
企業の地方移転を含む民間投資の誘発に資する交通ネットワークの強化等の社会資本の重点的整備

■道路ネットワークの強化

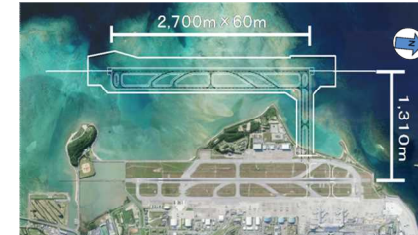
日沿道の開通により民間投資を喚起

- ・新潟県村上市では、高速道路の開通を見越して航空内装品の世界トップメーカーが進出し、地元から大量雇用が実現

世界シェア約5割!

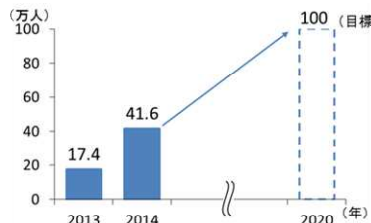


■地域の拠点空港等の機能強化



(那覇空港滑走路増設事業)

■地方圏の観光を支えるクルーズ船の受入環境の改善



注1) 法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。
注2) 1回のクルーズで複数の港に寄港するクルーズ船の外国人旅客についても、(各港で重複して計上するのではなく)1人の入国として計上している。

クルーズ船による外国人入国者数(概数)

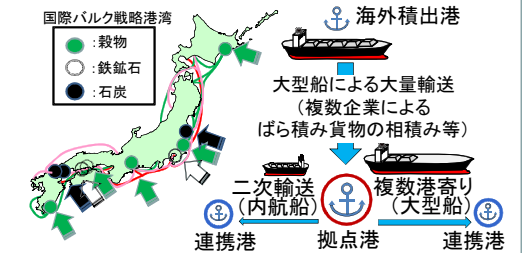
ミッシングリンクやバイパス、スマートICの整備など、道路ネットワークの強化により民間の投資を喚起

■整備新幹線の整備

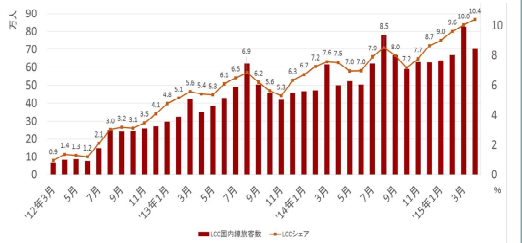
着工区間の完成・開業に向けた着実な整備

■地域経済を支える海上輸送網の形成

【拠点となる港湾を核とした海上輸送網のイメージ】



■地方空港を活用した航空ネットワークの活性化



国内線LCC旅客数推移とLCC旅客数シェア

■道路や水辺空間のオープン化等による既存の社会資本の最大活用

- 道路による都市間速達性の確保率【H25: 49%→H32: 約55%】
- 海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)【(国内)H32: 約3%、(国際)H32: 約5%】
- 全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数【H26: 41.6万人→H32: 100万人】
- 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合【H26: 25%→H32: 50%】
- 民間ビジネス機会を拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォーム形成数【H26: 0→H32: 8ブロック】